

第2章 様式

以下の様式は、各団体共通の様式です。各団体の固有様式については、各団体へのリンクページから様式をダウンロードしてください。

なお、次の「誓約書」、及び「送付先別提出書類一覧表」については、申請書データを送信した後に、システムで印刷したものを提出してください。

また、「競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】（127～142 ページ）は、システムをお使いになる前の準備として下書きしたいときに利用してください。なお、システムで申請書データを入力すれば、システムで申請書を印刷して申請内容をご確認いただくことができます。

認定番号（仮ID）：

受付番号：

誓 約 書

※ 資格申請システムにより、申請書データを送信した後に、同システムで印刷してください。
※ 押印不要

かながわ電子入札共同システムを利用する各団体（以下、「共同運営参加団体」という。）が発注する入札等に参加したいので、競争入札参加資格の認定を申請します。

競争入札参加資格認定申請にあたっては、共同運営参加団体が定める入札（見積）に関する諸規定、並びにかながわ電子入札共同システム利用規約を遵守するほか、次のことを誓約し、いずれかに違背したときは、競争入札参加資格が認定されないこと又は認定を取り消されることになっても何等異存ありません。

また、認定番号、商号又は名称、本店所在地、電話番号、代表者氏名、営業種目、格付け結果、許認可等の名称等を公表することに同意いたします。

記

- 1 申請書の記載事項及び提出書類については、事実と相違ないこと。
- 2 かながわ電子入札共同システム競争入札参加資格認定申請の手引きに定める資格要件を満たしていること。
- 3 共同運営参加団体が定める競争入札参加資格認定要件を満たしていること。
- 4 申請書の記載事項に変更が生じたときには、速やかに変更届又は廃業届を提出すること。
- 5 自己が提出した各種申請書及び届出書について、共同運営参加団体からの補正指示を受けたときには定められた期限までに必要な補正を行うこと。
- 6 各種申請書及び届出書の提出、補正指示の受領、審査結果通知の受領及び届出の登録結果確認は、かながわ電子入札共同システムを利用して行うこと。

申請先の共同運営参加団体 首長 殿

令和〇年〇月〇日

所在地 ○○○○○○○○

商号又は名称 ○○○○○○○○

代表者役職・氏名 ○○○○○○○○

※ 資格申請システムにより、申請書データを送信した後に、同システムで印刷してください。

送付先別提出書類一覧表

書類送付先	○○○○○○○	認定番号 (仮ID)	○○○○○○○		
主たる事業所の所在地	○○○○○○○	受付日 (データ送信日)	令和 ○年○月○日		
商号又は名称	○○○○○○○	受付番号	○○○○○○○		
		申請区分	○○○○		
項番	提出書類名【許可等の発行者名】	確認	項番	提出書類名【許可等の発行者名】	確認
1	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	21		<input type="checkbox"/>
2	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	22		<input type="checkbox"/>
3	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	23		<input type="checkbox"/>
4	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	24		<input type="checkbox"/>
5	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	25		<input type="checkbox"/>
6	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	26		<input type="checkbox"/>
7	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	27		<input type="checkbox"/>
8	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	28		<input type="checkbox"/>
9	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	29		<input type="checkbox"/>
10	○○○○○○○	<input type="checkbox"/>	30		<input type="checkbox"/>
11		<input type="checkbox"/>	31		<input type="checkbox"/>
12		<input type="checkbox"/>	32		<input type="checkbox"/>
13		<input type="checkbox"/>	33		<input type="checkbox"/>
14		<input type="checkbox"/>	34		<input type="checkbox"/>
15		<input type="checkbox"/>	35		<input type="checkbox"/>
16		<input type="checkbox"/>	36		<input type="checkbox"/>
17		<input type="checkbox"/>	37		<input type="checkbox"/>
18		<input type="checkbox"/>	38		<input type="checkbox"/>
19		<input type="checkbox"/>	39		<input type="checkbox"/>
20		<input type="checkbox"/>	40		<input type="checkbox"/>

認定番号（仮ID）：○○○○○

受付番号：○○○○○

暴力団又は暴力団員等と関係していない旨の誓約書

※ 様式を「かながわ電子入札共同システム」HPの「令和7・8年度定期申請」→「定期申請の手引き・様式・マニュアル」→「3その他の様式（郵送）」からダウンロードしてください。

※ 押印不要

私は、かながわ電子入札共同システムを利用する各団体（以下「共同運営参加団体」という。）から競争入札参加資格の認定を受けるにあたり、下記1から5までのいずれにも該当しないことを誓約します。また、共同運営参加団体から、役員名簿等の情報提供を求められた場合は直ちに応じることを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団である事業者
- 2 役員等（競争入札に参加しようとする者が個人である場合はその者を、法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる事業者
- 3 暴力団又は暴力団員等が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する事業者
- 4 暴力団又は暴力団員等に対して、利益供与をしている事業者又は事業の委託、請負などの契約関係にある事業者
- 5 役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる事業者

申請先の共同運営参加団体 首長 殿

令和〇年〇月〇日

所在地 ○○○○○○○○

商号又は名称 ○○○○○○○○

代表者役職・氏名 ○○○○○○○○

認定番号(仮ID): 〇〇〇〇〇受付番号: 〇〇〇〇〇

同 意 書

※ 様式を「**かながわ電子入札共同システム**」HPの「**令和7・8年度定期申請**」→「**定期申請の手引き・様式・マニュアル**」→「**3その他の様式(郵送)**」からダウンロードしてください。

※ 押印不要

役員等名簿に記載された全ての者は、暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等に該当しないことを確認するため、当該役員等名簿を神奈川県に提出すること、及び神奈川県が当該役員等名簿に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

神奈川県知事 殿

令和〇年〇月〇日

所在地 〇〇〇〇〇〇〇〇商号又は名称 〇〇〇〇〇〇〇〇代表者役職・氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇

役員等名簿の提出について

かながわ電子入札共同システムの参加団体は、各団体が定める暴力団排除条例等に基づき契約事務からの暴力団排除に取り組んでいます。

その取組みのひとつとして、入札参加資格の申請事業者が、暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等に該当しないことを確認するため、入札参加資格の申請時及び役員の変更時に、神奈川県知事あてに、役員等名簿（法人の場合は、商業登記簿謄本に登録されている役員（法人の形態により役員が全て登記されていない場合は、当該法人の役員名簿や総会議事録等で確認できる役員）個人事業者の場合は事業主の名簿）をご提出いただき、当該役員等名簿に記載された情報を神奈川県から神奈川県警察本部に照会することとしています。

つきましては、入札参加資格の申請を行う場合及び役員の変更があった場合は、役員等名簿の提出及び神奈川県警察本部への照会について、各役員等の同意を得たうえで、「同意書」及び「役員等名簿」のご提出をお願いします。

ご提出いただいた個人情報については、神奈川県個人情報保護条例に基づき適正に管理するとともに、上記の利用目的以外の目的では利用いたしません。

なお、神奈川県警察本部に照会した結果、暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等に該当する事業者であった場合は、別途、神奈川県警察本部から各団体あてに通知が出され、各団体は、各々の規定に基づき、該当事業者を指名停止又は入札参加資格者名簿から排除することとなります。

役員等名簿

認定番号(新規の場合は仮ID番号)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
主たる事業所の所在地	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
商号又は名称のフリガナ(法人の組織商号は省略)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
商号又は名称(法人の場合は組織商号を含めて記載)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
代表者役職名	○ ○ ○ ○
代表者氏名	○ ○ ○ ○ ○ ○

役職	氏名のフリガナ	氏 名	生年月日				性別	役員住所
			元号	年	月	日		
○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	/	/	/	/	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

役員等名簿の取得・作成・提出方法について

- ① 役員等名簿については、「かながわ電子入札共同システム」HPの「令和7・8年度定期申請」→「定期申請の手引き・様式・マニュアル」→「2-1 役員等名簿の e-kanagawa 電子申請へのリンク」ボタンをクリックし役員等名簿の様式(エクセル)をダウンロードして、名簿作成後、同メニューから送信してください。
- ② 役員等名簿のダウンロード、名簿作成、送信の手順については、上記の場所に掲載していますので、ご参照ください。
- ③ 商業登記簿謄本に登録されている役員全員の情報を記載してください。
- ④ 監査役設置会社については、監査役も必ず記載してください。
- ⑤ 個人事業については、事業主を必ず記載してください。

資本関係又は人的関係情報

認定番号	申告者の商号又は名称	資本関係又は人的関係にある者の有無	資本関係又は人的関係のある者		
			認定番号	商号又は名称	関係性
〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇
			〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇
			〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇

資本関係又は人的関係情報の取得・作成・提出方法について

- ① 資本関係又は人的関係情報については、「かながわ電子入札共同システム」HPの「令和7・8年度定期申請」→「定期申請の手引き・様式・マニュアル」→「2-2資本関係又は人的関係情報のe-kanagawa電子申請へのリンク」ボタンをクリックし資本関係又は人的関係情報の様式（エクセル）をダウンロードして、情報作成後、同メニューから送信してください。
- ② 資本関係又は人的関係情報のダウンロード、情報作成、送信の手順については、上記の場所に掲載していますので、ご参照ください。

認定番号（仮ID）： 〇〇〇〇〇

受付番号： 〇〇〇〇〇

競争入札参加資格認定申請に関する代理人の委任状

申請先団体首長

〇〇〇〇〇 殿

※ 様式を「**かながわ電子入札共同システム**」HPの「**令和7・8年度定期申請**」→「**定期申請の手引き・様式・マニュアル**」→「**3その他の様式（郵送）**」からダウンロードしてください。

代理人 行政書士 氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

登録番号 第 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 号

事務所所在地 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

連絡先 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

（代理人が行政書士法人の場合は、行政書士氏名欄に法人名、代表社員名を記載してください。）

私は、上記の者を代理人と定め、競争入札参加資格認定の申請（又は変更届等）における下記の事項に関する権限を委任します。

記

- 1 申請書類を作成（行政書士法第1条の2第1項）するための以下の事項
申請書類の作成に関する一切の件
- 2 上記1の書類の提出（電磁的記録にあっては申請書類等の送受信。以下同じ）を代理（行政書士法第1条の3第1項）するための以下の項目
申請書類の提出を代理する件
申請書類の補正を代理する件
申請に当たって、申請内容を説明又は弁明する件
申請を取り下げ又は撤回する件
提出した申請書の認定結果に関する通知書等をシステムにより受領する件

令和〇年〇月〇日

所在地 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

委任者 商号又は名称 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

代表者氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

印

認定番号（仮ID）： ○○○○○○

受付番号： ○○○○○○

入札契約に関する代理人の委任状

※ 様式を「かながわ電子入札共同システム」HPの「令和7・8年度定期申請」→「定期申請の手引き・様式・マニュアル」→「3 その他の様式（郵送）」からダウンロードしてください。

申請先団体首長

○○○○○ 殿

令和○年○月○日

所在地 ○○○○○○○○

（申請者）商号又は名称 ○○○○○○○○

代表者氏名 ○○○○○○○○

印

私は、次の者を受任者（入札等にかかる代理人）と定め、令和7・8年度の認定期間において、次の業種区分にかかる申請先団体首長との間に行う下記の権限を委任します。

▼委任する業種区分： 工事 コンサル 一般委託 物品 （委任するものに「レ」印をすること。）

所在地 ○○○○○○○○

（受任者）商号又は名称 ○○○○○○○○

職 氏名 ○○○○○○○○

印

記

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結及び契約の履行に関すること。
- 3 保証金の納付並びに還付請求及び受領に関すること。
- 4 代金の請求及び受領に関すること。
- 5 入札に関する復代理人の選任に関すること。
- 6 その他前各号に付帯する一切に関すること。

共同企業体承認願

年 月 日

(申請先団体の長) 殿

代表者

印

構成員

印

構成員

印

構成員

印

今般連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため、 を
代表とする 共同企業体を結成したので承認されたく
申請します。

なお、工事施工に当たっては、我々同一協力し、県及び本書類提出団体に迷惑をかけることのないよう誓約します。

氏名又は名称	許可番号	許可年月日	営業の種別（申請時の県の格付等級）

希望する工事種別

※提出の際は、本書の写しに、写しである旨の代表者の証明をしてください。

経常建設共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇経常建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、その存続期間は〇年とする。ただし、〇年を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後〇箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

(注) 〇の部分に、例えば、1と記載する。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。但し、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を斟酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成にあたるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約、その他の建設工事の実施に伴い、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は工事竣工の都度、当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担割合)

第 14 条 決算の結果、欠損を生じた場合には、第 8 条に基づく協定書に規定する出資の割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日まで、脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において、前項の規定により脱退した者がある場合は、共同連帯して建設工事を完成する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合について脱退構成員が脱退前に有していた出資割合を、残存構成員が有している出資割合により分割し、これを第 8 条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。但し、決算の結果欠損金が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行やその他除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが、工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇経常建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

(様式)

保護観察対象者等の雇用に関する証明依頼書

令和○年○月○日

※ 様式を「かながわ電子入札共同システム」HPの「令和7・8年度定期申請」→「定期申請の手引き・様式・マニュアル」→「3その他の様式（郵送）」からダウンロードしてください。

横浜保護観察所長 殿

所在地 _____ ○○○○○○○○

(申請者) 商号又は名称 _____ ○○○○○○○○

代表者氏名 _____ ○○○○○○○○

私が、横浜保護観察所の協力雇用主であること及び本日から遡った2年間のうち、連続する3か月以上「保護観察対象者等※」を雇用したことを証明願います。

- ※ 「保護観察対象者等」とは、次の1から3までに掲げるものうちいずれかに該当する者をいう。
- 1 更生保護法（平成19年法律第88号）第48条及び売春防止法（昭和31年法律第118号）第26条に定める保護観察対象者
 - 2 更生保護法第85条及び売春防止法第31条に定める更生緊急保護対象者
 - 3 1及び2に該当しない者のうち、刑事施設、少年院及び婦人補導院から出所し、1年を経過しない者（ただし、未決勾留によるものを除く。）

添付書類：上記期間における雇用を証明する資料

（雇用者の所得税源泉徴収簿の写しまたは賃金台帳の写し（ただし、賃金台帳の写しを添付する場合は、雇用した者の生年月日を付記したもの）等）

申請者が当庁の協力雇用主であること及び申請日から遡った2年間のうち、連続する3か月以上保護観察対象者等を雇用したことに相違ないことを証明する。

○年○月○日

横浜保護観察所長 印

(様式)

※ 様式を「かながわ電子入札共同システム」HPの
「令和7・8年度定期申請」→「定期申請の手引き・
様式・マニュアル」→「3その他の様式（郵送）」
からダウンロードしてください。

神奈川県消防団協力事業所表示制度認定証明書

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
電 話 番 号

下記事業所が神奈川県消防団協力事業所として認定されている事業所であることを証明してください。

記

事業所名	所在地

上記のとおり相違ないことを証明します。
なお、表示有効期間等は次のとおりです。

初回表示年月日	現表示有効年月日
年 月 日	年 月 日まで

年 月 日

神奈川県知事 印

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（申請者情報）		
申請年月日 令和 年 月 日		
認定番号(仮ID番号)	<input type="text"/>	
認定終了年 令和 年		
法人番号	<input type="text"/>	
▼申請者情報 《入力画面名称：「申請者情報」》		
簡易な申請希望有無	0:無,1:有	
申請区分	1:新規申請,2:継続申請,3:業種追加申請,4:団体追加申請,5:変更届,6:全廃業届,7:一部廃業届,8:認定辞退届,9:WTO申請,10:企業再編	
修正/取下区分	0:無し,1:修正,2:取下	
事業体区分	1:一般法人,2:個人事業者,3:経常JV,4:事業協同組合,5:官公需適格組合	
組織称号	1:株, 2:有, 3:資, 4:名, 5:合同 6:同, 7:業, 8:企, 9:社, 10:公社, 11:一社, 12:財, 13:公財, 14:一財, 15:医, 16:医社, 17:医財, 18:福, 19:独, 20:特, 21:非, 22:その他	
組織称号(その他)		
称号前後	0:無し,1:前付,2:後付	
商号又は名称(フリガナ)		
商号又は名称		
代表者役職名		
氏名又は代表者氏名(フリガナ)		
氏名又は代表者氏名		
申請者電話番号		
申請者FAX番号		
郵便番号	<input type="text"/>	
住所1		
住所2		
申請者メールアドレス有無	0:無,1:有	
申請者メールアドレス		
ISO9001取得の有無	0:無,1:有	
ISO14001取得の有無	0:無,1:有	
ISOアクション21取得の有無	0:無,1:有	
TECRIS会社コード(企業ID)	<input type="text"/>	
営業譲渡	0:無,1:有	
合併	0:無,1:有	
会社分割	0:無,1:有	
営業年数	年	
工事を申請する方（制度加入状況（退職金）のみ、コンサルを申請する方もご入力ください）		
建設業許可番号	<input type="text"/>	
建設業許可番号(経審受審時)	<input type="text"/>	
建設工事関係 優秀技能者表彰等受賞者	CCI神奈川技能者表彰	人
	神奈川県卓越技能者等表彰	人
	建設マスター(大臣表彰)	人
制度加入状況	退職金 <input type="checkbox"/> 建退共 <input type="checkbox"/> 建災防 <input type="checkbox"/> 0:無,1:有	
建設重機の保有状況	千円	
障害者雇用	0:無,1:有 ※障害者雇用率を超えて、一人以上雇用	
子育て支援	0:無,1:有(常用雇用者101人以上),2:有(常用雇用者100人以下) ※神奈川県子ども・子育て支援推進条例による認証取得	
団体個別主観点情報		
申請団体	主観点項目	該当の有無
神奈川県	0001: 障害者を法定雇用率を超えてプラス1人以上雇用している	0:無,1:有
	0002: かながわ障害者雇用優良企業の認証取得	0:無,1:有
	0003: 障害者雇用優良中小事業主の認定(もにす認定)取得	0:無,1:有
	0004: 神奈川県子ども・子育て支援推進条例による認証取得	0:無,1:有
	0005: 女性活躍推進法による認定(えるぼし認定又はプラチナえるぼし認定)取得	0:無,1:有
	0006: 横浜保護観察所に協働雇用王登録を行っており、かつ過去2年間で保護観察対象者等を連続する3か月間以上雇用した実績を横浜保護観察所に証明された者	0:無,1:有
	0007: かながわサポートケア企業認証取得	0:無,1:有
	0008: 健康経営優良法人の認定取得	0:無,1:有
	0009: 神奈川県消防団協力事業所表示制度の認定取得	0:無,1:有
	0010: かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証取得	0:無,1:有

○工事、○コンサル、○委託、○物品

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（申請担当者）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

--	--	--	--	--	--	--	--

認定終了年 令和 年

▼申請担当者情報 《入力画面名称：「申請担当者情報」》

申請担当者区分	1:本人, 2:企業内担当者, 3:代理申請者
申請担当者部署名/ 代理申請者の商号又は名称	
申請担当者役職名/ 代理申請者の役職名	
申請担当者氏名/ 代理申請者の氏名	
申請担当者電話番号/ 代理申請者の電話番号	
申請担当者FAX番号/ 代理申請者のFAX番号	
申請担当者メールアドレス有無	0:無, 1:有
申請担当者メールアドレス/ 代理申請者のメールアドレス	

○工事、○コンサル、○委託、○物品：（『申請担当者区分』の入力は必須です）

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（申請業種）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

認定終了年 令和 年

▼申請業種情報 《入力画面名称：「申請業種情報」》

主たる事業 1:製造業,建設業,運輸業,その他の事業, 2:卸売業,3:サービス業,4:小売業

業種区分 1:工事,2:コンサル,3:一般委託,4:物品

希望順位	営業種目	細目 01	細目 02	細目 03	細目 04	細目 05	細目 06	細目 07	細目 08	細目 09	細目 99
											0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有
	細目99の営業内容										0:希望無,1:有

※申請する業種区分が複数にわたるなど、一枚で足りない場合は、適宜コピーして作成してください。

○工事、○コンサル、○委託、○物品

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（申請団体）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

認定終了年 令和 年

▼申請団体情報 《入力画面名称：「申請団体情報」》

団体名 (地域)	申請 希望	営業 希望	ISO14001取得		支店、営業所等の名称
			Eアクション21取得		
			郵便番号		
神奈川県	1			—	
横浜市	/			—	
川崎市	/			—	
横須賀市				—	
平塚市				—	
鎌倉市				—	
藤沢市				—	
小田原市				—	
茅ヶ崎市				—	
逗子市				—	
相模原市				—	
三浦市				—	
秦野市				—	
厚木市				—	
大和市				—	
伊勢原市				—	
海老名市				—	
座間市				—	
南足柄市				—	
綾瀬市				—	
葉山町				—	
寒川町				—	
大磯町				—	
二宮町				—	
中井町				—	
大井町				—	
松田町				—	
山北町	/			—	
開成町				—	
箱根町				—	
真鶴町	/			—	
湯河原町				—	
愛川町				—	
清川村				—	
広水企業団	/			—	

0:無, 1:有

○工事、○コンサル、○委託、○物品

注:申請希望と営業希望について

○申請希望とは、どこの市町村等の競争入札参加資格名簿に登録の申請を希望するかということです。

○営業希望とは、県の本庁及び出先機関で、どの地域の県の機関の入札参加を希望するかということです。

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（受任者）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

認定終了年 令和 年

▼受任者情報 《入力画面名称：「受任者情報」》

受任者内訳番号		受任先団体	受任の有無	業種区分			
				工 事	コ ン サ ル	一 般 委 託	物 品
受任者営業所名／事業部署名 (フリガナ)		神奈川県					
受任者営業所名／事業部署名							
役職名		横浜市					
受任者氏名(フリガナ)		川崎市					
受任者氏名		横須賀市					
郵便番号		平塚市					
住所 1		鎌倉市					
住所 2		藤沢市					
営業担当部署名		小田原市					
営業担当電話番号		茅ヶ崎市					
営業担当FAX番号		逗子市					
IS09001取得の有無		相模原市					
IS014001取得の有無		三浦市					
Eコアクション21取得の有無		秦野市					
※受任者が受任先、業種ごとに複数ある場合は、それぞれ作成してください。		厚木市					
		大和市					
		伊勢原市					
		海老名市					
		座間市					
		南足柄市					
		綾瀬市					
		葉山町					
		寒川町					
		大磯町					
		二宮町					
		中井町					
		大井町					
		松田町					
		山北町					
		開成町					
		箱根町					
		真鶴町					
		湯河原町					
		愛川町					
清川村							
広水企業団							
		0:無、1:有					

△工事、△コンサル、△委託、△物品：（受任者を置く場合に必要です）

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（従業員内訳）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

認定終了年 令和 年

▼従業員内訳情報 《入力画面名称：「従業員内訳情報」》

【コンサル関係】												
区分	土木施	測量士	技術士	建機施	建築士	建築施	管施工	電気	消防	計量	鑑士	家調
技術者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内1級資格等	人	人	/	人	人	人	人	人	/	/	人	/
【技術士の内訳】												
担当業種と内訳	河川	港湾	電土	道路	上水	下水	農土	森土	水土	造園		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
	都計	地質	土基	鋼コ	トン	施工	建機	建環	電気	廃棄		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
【印刷業関係】												
版下部門	企画デザイナー		人	写植オペレータ		人	タイピスト		人	その他		人
製版部門	人	活版植字		人	印刷部門		人	印刷業その他		人		
【情報処理関係】												
キーパンチャー	人	SE		人	オペレータ		人					
【給食業務関係】												
栄養士	人	調理師		人								
【検査・調査業務関係】												
検査技士	人	建築物環境衛生管理技術者		人	環境計量士		人	危険物取扱主任		人		
【建築設備保守業務関係】												
冷凍1種	人	冷凍2種		人	冷凍3種		人					
ボイラー特級	人	ボイラー1級		人	ボイラー2級		人	ボイラー整備士		人		
【電気通信設備保守管理業務関係】												
電気主任技術者1種	人	電気主任技術者2種		人	電気主任技術者3種		人					
電気工事士1種	人	電気工事士2種		人	電気工事士認定		人	電気工事士 特殊		人		
【消防施設保守管理業務関係】												
消防設備点検資格者	人											
【警備業務関係】												
警備員検定1級	人	警備員検定2級		人	機械警備業務管理者		人	警備員指導教育責任者		人		
【林業関係】												
技術士(森林)	人	林業技士		人	林業作業士又は流域森林管理士		人					
グリーンワーカー	人	森林整備基本研修修了者		人								
【技術職員数合計】												
技術者数合計	人		前年度の技術者数合計		人							
【事務職員数】												
事務員	人	営業員		人	清掃作業従事者		人					
警備業務従事者	人	その他の作業員		人								
【事務職員数合計】												
事務職員数合計	人		前年度の事務職員数合計		人							
【正規従業員合計】												
正規従業員数合計	人		前年度の正規従業員数合計		人		うち障害者雇用数		人			
U: 無												

○コンサル、○委託、○物品：（『技術職員数合計』以下の入力必須です。）

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（従業員内訳）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

認定終了年 令和 年

▼従業員内訳情報 《入力画面名称：「従業員内訳情報」》

【その他の資格者】		
内訳番号	資格の名称	技術者数
1		人
2		人
3		人
4		人
5		人
6		人
7		人
8		人
9		人
10		人

○コンサル、○委託、○物品

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（資本・資産）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

--	--	--	--	--	--	--	--

認定終了年 令和 年

▼資本・資産情報 《入力画面名称：「資本・資産情報」》

資本情報	
外国資本の割合	%
法人用	
払込資本金	千円
純資産合計	千円
自己資本額	千円
個人用	
元入金 (A)	千円
本年利益 (B)	千円
事業主借 (C)	千円
事業主貸 (D)	千円
自己資本額 (A+B+C-D)	千円
資産情報	
流動資産の額	千円
流動負債の額	千円
総資産の額	千円
損益計算書における消費税の取扱い(1:税抜き, 2:税込み)	
機械器具の価額情報	
機械・装置の現在価額	千円
車両運搬具の現在価額	千円

○コンサル、○委託、○物品

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（業務経歴）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

--	--	--	--	--	--	--	--

認定終了年 令和 年

▼業務経歴情報 《入力画面名称：「業務経歴情報」》

内訳番号	1	注文者区分(1:官公庁, 2:民間)	業種区分(1:工事, 2:コンサル, 3:一般委託, 4:物品)
営業種目			
細目			
注文者名			
工事・契約名(契約内容)			
元請・下請区分	1:元請、2:下請		
履行都道府県	請負・契約金額	千円	
請負・契約期間	令和 / / / ~ 令和 / / /		
内訳番号	2	注文者区分(1:官公庁, 2:民間)	業種区分(1:工事, 2:コンサル, 3:一般委託, 4:物品)
営業種目			
細目			
注文者名			
工事・契約名(契約内容)			
元請・下請区分	1:元請、2:下請		
履行都道府県	請負・契約金額	千円	
請負・契約期間	令和 / / / ~ 令和 / / /		
内訳番号	3	注文者区分(1:官公庁, 2:民間)	業種区分(1:工事, 2:コンサル, 3:一般委託, 4:物品)
営業種目			
細目			
注文者名			
工事・契約名(契約内容)			
元請・下請区分	1:元請、2:下請		
履行都道府県	請負・契約金額	千円	
請負・契約期間	令和 / / / ~ 令和 / / /		
内訳番号	4	注文者区分(1:官公庁, 2:民間)	業種区分(1:工事, 2:コンサル, 3:一般委託, 4:物品)
営業種目			
細目			
注文者名			
工事・契約名(契約内容)			
元請・下請区分	1:元請、2:下請		
履行都道府県	請負・契約金額	千円	
請負・契約期間	令和 / / / ~ 令和 / / /		
内訳番号	5	注文者区分(1:官公庁, 2:民間)	業種区分(1:工事, 2:コンサル, 3:一般委託, 4:物品)
営業種目			
細目			
注文者名			
工事・契約名(契約内容)			
元請・下請区分	1:元請、2:下請		
履行都道府県	請負・契約金額	千円	
請負・契約期間	令和 / / / ~ 令和 / / /		

○工事、○コンサル、○委託、○物品

※一枚に収まらないときは、適宜コピーして作成してください。

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（代理店・仕入先）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

認定終了年 令和 年

▼代理店・仕入先情報 《入力画面名称：「代理店・仕入先情報」》

内訳番号	代理店・特約店の内容	
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
内訳番号	主要な仕入品目名	主要な仕入先商号又は名称
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

△委託、△物品

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（生産設備・印刷関係）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

認定終了年 令和 年

▼生産設備情報・印刷関係 《入力画面名称：「生産設備情報」》

内訳番号	1	設備区分(1:タブロイド版印刷機, 2:その他の印刷機)					
機械の種類							
印刷機の性能	紙サイズ		色 数		印刷速度		
			色		数/時		
対応する営業種目	複写	オフセット印刷	軽印刷	端物印刷	フォーム印刷	特殊印刷	
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)					
内訳番号	2	設備区分(1:タブロイド版印刷機, 2:その他の印刷機)					
機械の種類							
印刷機の性能	紙サイズ		色 数		印刷速度		
			色		数/時		
対応する営業種目	複写	オフセット印刷	軽印刷	端物印刷	フォーム印刷	特殊印刷	
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)					
内訳番号	3	設備区分(1:タブロイド版印刷機, 2:その他の印刷機)					
機械の種類							
印刷機の性能	紙サイズ		色 数		印刷速度		
			色		数/時		
対応する営業種目	複写	オフセット印刷	軽印刷	端物印刷	フォーム印刷	特殊印刷	
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)					
内訳番号	4	設備区分(1:タブロイド版印刷機, 2:その他の印刷機)					
機械の種類							
印刷機の性能	紙サイズ		色 数		印刷速度		
			色		数/時		
対応する営業種目	複写	オフセット印刷	軽印刷	端物印刷	フォーム印刷	特殊印刷	
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)					
内訳番号	5	設備区分(1:タブロイド版印刷機, 2:その他の印刷機)					
機械の種類							
印刷機の性能	紙サイズ		色 数		印刷速度		
			色		数/時		
対応する営業種目	複写	オフセット印刷	軽印刷	端物印刷	フォーム印刷	特殊印刷	
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)					

※一枚に収まらないときは、適宜コピーして作成してください。

△物品：営業種目コード600～625の各種目への申請にのみ必要。

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（生産設備・一般機械関係）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

認定終了年 令和 年

▼生産設備情報・一般機械関係 《入力画面名称：「生産設備情報」》

内訳番号	1	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		
内訳番号	2	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		
内訳番号	3	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		
内訳番号	4	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		
内訳番号	5	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		
内訳番号	6	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		
内訳番号	7	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		
内訳番号	8	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		
内訳番号	9	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		
内訳番号	10	設備区分(1:建設等一般機械装置, 2:CD-ROMプレス機, 3:インク濃度検査機)		
機械の種類				
性能				
保有台数	台	設置場所(1:主たる事業所, 2:それ以外)		

△委託、△物品

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（許認可）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

--	--	--	--	--	--	--	--

認定終了年 令和 年

▼許認可情報 《入力画面名称：「許認可情報」》

内訳番号	営業種目	許可等の証明書類名称		許可等年月日
1				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /
2				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /
3				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /
4				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /
5				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /
6				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /
7				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /
8				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /
9				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /
10				西暦 / /
		発行者	許可等の有無(0:無,1:有)	有効期限
				西暦 / /

※一枚に収まらないときは、適宜コピーして作成してください。

△委託、△物品

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（許認可・その他）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

認定終了年 令和 年

▼その他許認可情報 《入力画面名称：「許認可情報」》

内訳番号	営業種目	許可等の証明書類名称		許可等年月日
1				西暦 / / /
		発 行 者		有 効 期 限
				西暦 / / /
内訳番号	営業種目	許可等の証明書類名称		許可等年月日
2				西暦 / / /
		発 行 者		有 効 期 限
				西暦 / / /
内訳番号	営業種目	許可等の証明書類名称		許可等年月日
3				西暦 / / /
		発 行 者		有 効 期 限
				西暦 / / /
内訳番号	営業種目	許可等の証明書類名称		許可等年月日
4				西暦 / / /
		発 行 者		有 効 期 限
				西暦 / / /
内訳番号	営業種目	許可等の証明書類名称		許可等年月日
5				西暦 / / /
		発 行 者		有 効 期 限
				西暦 / / /

△委託、△物品

競争入札参加資格認定申請書【下書き用紙】

競争入札参加資格認定申請書（構成員）

申請年月日 令和 年 月 日

認定番号(仮ID番号)

認定終了年 令和 年

▼構成員情報 《入力画面名称：「構成員情報」》

J V又は組合構成員の状況 (J V、事業協同組合は3者以内、官公需適格組合は5者以内)				
内訳番号	建設業許可番号	経審受審時許可番号	審査基準日	出資比率
1	—	—	令和 / / /	%
構成員の商号又は名称				
内訳番号	建設業許可番号	経審受審時許可番号	審査基準日	出資比率
2	—	—	令和 / / /	%
構成員の商号又は名称				
内訳番号	建設業許可番号	経審受審時許可番号	審査基準日	出資比率
3	—	—	令和 / / /	%
構成員の商号又は名称				
内訳番号	建設業許可番号	経審受審時許可番号	審査基準日	出資比率
4	—	—	令和 / / /	%
構成員の商号又は名称				
内訳番号	建設業許可番号	経審受審時許可番号	審査基準日	出資比率
5	—	—	令和 / / /	%
構成員の商号又は名称				

△工事：（経常J V、実績加算協同組合の申請にのみ必要）